

# 四経連 第73回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成24年6月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(24年6月)の結果をご報告いたします。  
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(3) 賃金（トピックス調査①） .....	11
(4) 国が現在優先すべき政策（トピックス調査②） .....	12

#### 調査方法

- (1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、  
雇用、賃金、トピックス ..... アンケート調査  
調査対象：四経連会員企業を中心に427社  
回 答：263社 (61.6%)

- (2) 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査  
調査対象：四国の小売、金融、運送業など35社

#### 調査期間

平成24年6月1日(金) ~ 6月8日(金)

## 1. 調査結果の概要

個人消費は緩やかに持ち直しているが、生産や輸出には引き続き足踏み感が窺える。経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が前回3月調査の19%から23%に増えるなど、僅かに改善しているが、製造業ではやや悪化している。このように、四国の景気は、緩やかながら改善に向けた動きが続いているものの、生産活動に弱い動きがみられる。

### 経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、前回3月調査の19%から23%に増えるなど、経営者の景況感は僅かに改善している。業種別には、非製造業は改善（19%→27%）しているが、製造業ではやや悪化（20%→17%）している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（24年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の29%から23%に減る一方、「減少」とする企業の割合は33%から37%に増えるなど、生産活動は弱含んでいる。

輸出は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（31%）が、「増加」とする企業の割合（22%）を3期連続で上回るなど、弱い動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回3月調査の36%から30%に減少し、過剰感が和らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が減少（20%→18%）に転じるなど、改善の動きに足踏み感が窺える。

設備投資は、24年度の投資額（見通し）が、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（26%）が、「減少」とする企業の割合（21%）を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが窺える。

雇用は、雇用調整（採用削減や賃金カットなど）を実施中の企業の割合が前回3月調査の23%から26%に増加した。

個人消費は、総じて力強さに欠けるが、乗用車販売が政策効果もあって好調なほか、百貨店では高額商品が堅調で、家電販売もLED照明など省エネ機器が伸びるなど、緩やかに持ち直している。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは主力の住宅ローンが伸び悩んでおり、企業向けも運転・設備資金需要とも総じて低調で、貸出残高は概ね前年並みで推移している。

物流（貨物輸送量）は、工業製品の生産・出荷が減少していることなどから、総じて低調となっている。

### 国が現在優先すべき政策（トピックス調査）

国が現在優先して対処すべき政策としては、「電力の安定供給確保」（74%）が最も多く、次いで「為替相場の安定」（68%）、「デフレからの脱却」（55%）、「社会保障と税の一体改革」（43%）の順となっている。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

○ 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の19%から23%に増える一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が81%から77%に減るなど、経営者の景況感は僅かに改善している。

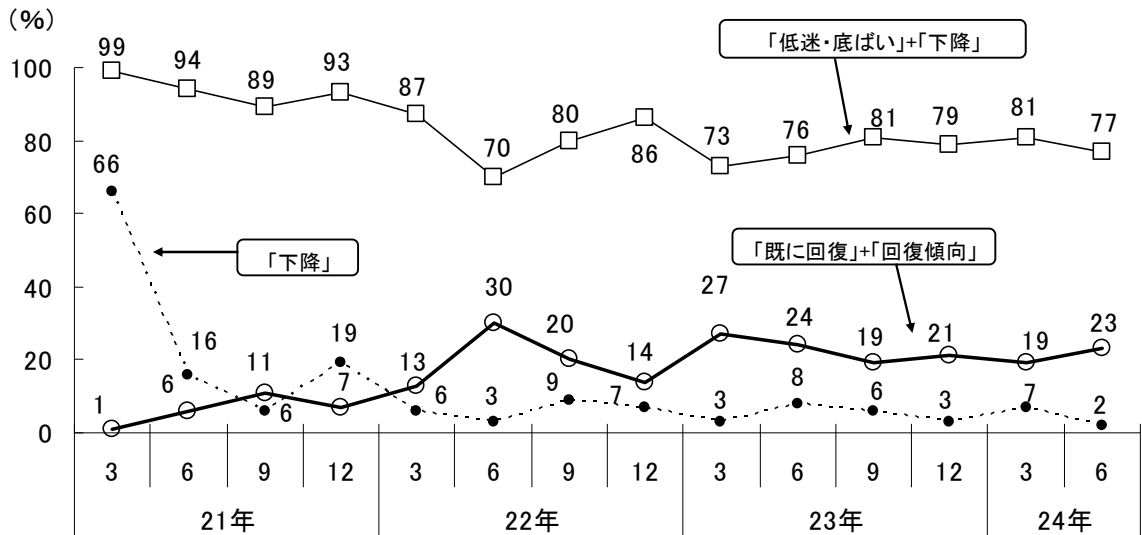
業種別に「既に回復」または「回復傾向」の割合をみると、非製造業は19%から27%に増え、景況感は改善しているが、製造業では20%から17%に減少し、景況感はやや悪化している。

#### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月)	製造業	0	17	82	1
	非製造業	1	27	70	3
	計	1	22	75	2
		23		77	
前回 (3月)	製造業	1	20	72	8
	非製造業	1	19	76	5
	計	1	18	74	7
		19		81	

〔「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある 「下降」・・・下降局面にある〕

#### 経営者の景況感の推移



(注) 23年3月調査の調査期間は2/24~3/7で、東日本大震災(3/11)の前 (調査月)

#### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(6月)	68	67	1	79	75	4	84	81	3
前回(3月)	77	72	5	80	71	9	84	78	6

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期（24年7～9月期）については、現在と比べ、景気は「変わらない」とみる企業の割合が8割（83%）を占め、「悪くなる」とみる企業の割合（11%）が、「良くなる」とみる企業の割合（6%）を上回るなど、先行き慎重な見方となっている。

### 来期の景気（現在との比較）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	4	85	11
	非製造業	7	82	11
	計	6	83	11
前回3月調査	製造業	5	86	9
	非製造業	9	78	13
	計	8	81	11

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が84%と大半を占めている。

### 景気が回復すると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		0	6	17	77
非製造業		0	1	11	88
計		0	3	13	84

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業（全回答企業の77%）

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状(24年4～6月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の29%から23%に減る一方、「減少」とする企業の割合は33%から37%に増えるなど、生産活動は弱含んでいる。

先行き(24年7～9月期)の予想についても、前年に比べ「減少」とする企業の割合(34%)が、「増加」とする企業の割合(21%)を上回っている。

### 生産の現状

(%)

	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (24年4～6月期)	23	40	37	21	49	30
前回3月調査 (24年1～3月期)	29	38	33	19	52	29

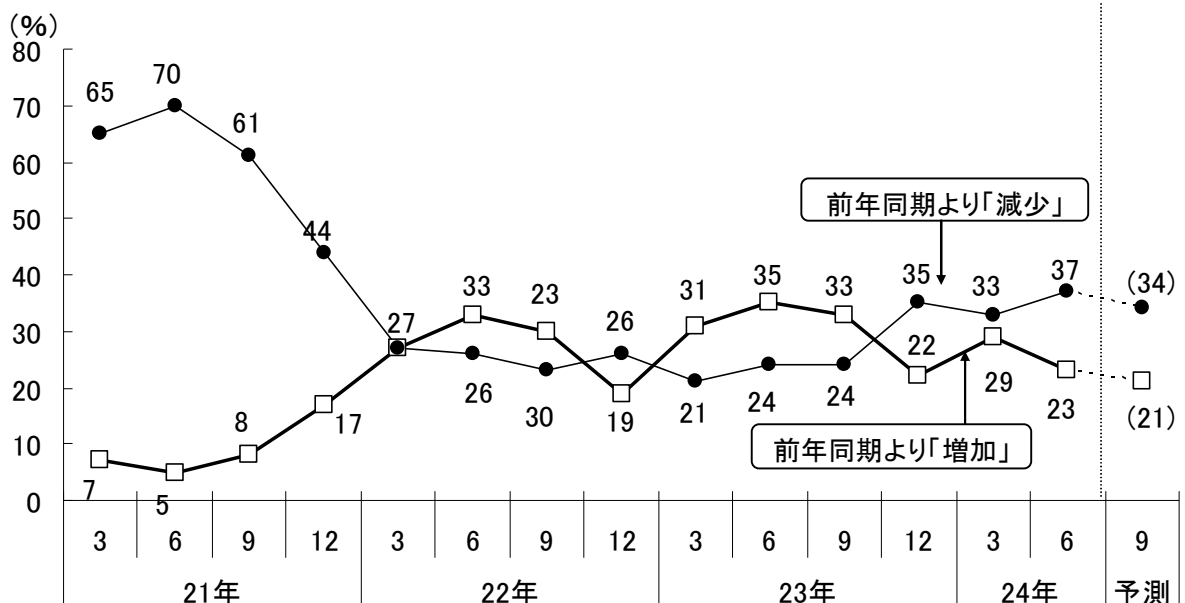
(注)調査対象：四国内に工場を持つ製造業（回答数：86社）

### 生産の先行き（24年7～9月期の予想）

(%)

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	21	45	34

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状(24年4～6月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の36%から31%に減ったものの、「増加」とする企業の割合(22%)を3期連続で上回るなど、弱い動きが続いている。

先行き(24年7～9月期)の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合(28%)が、「減少」とする企業の割合(19%)を再び上回り、改善の兆しが窺える。

### 輸出の現状

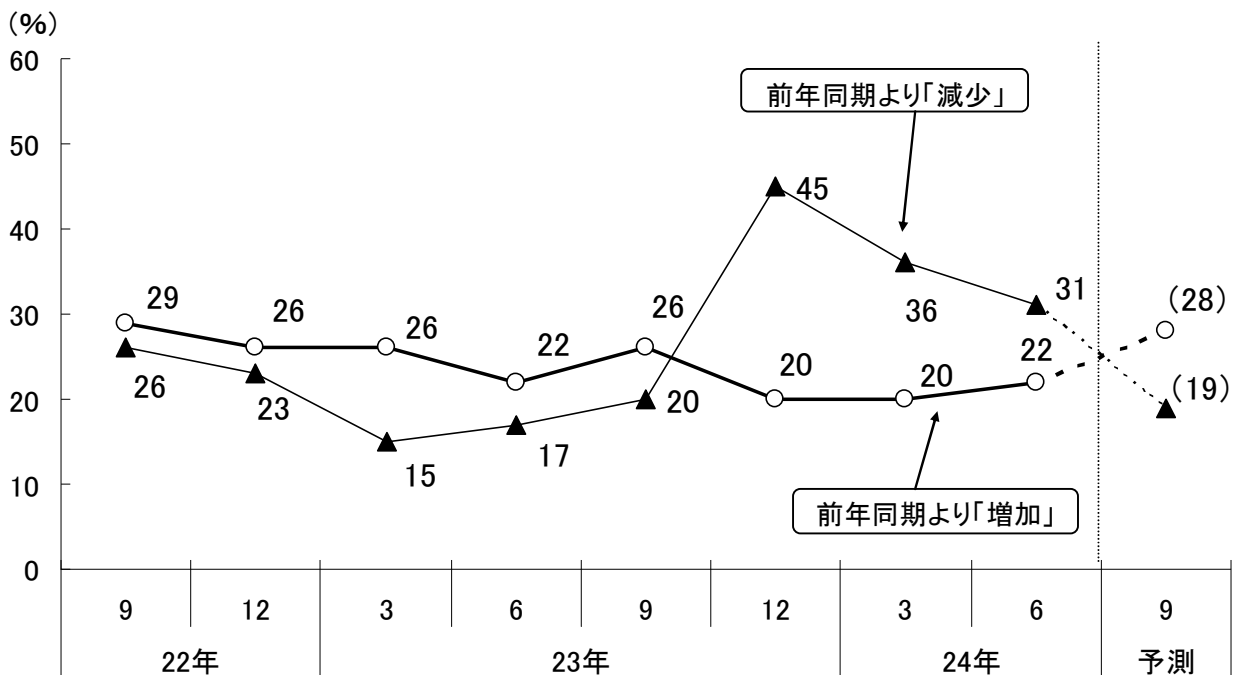
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (24年4～6月期)	22	47	31	19	62	19
前回3月調査 (24年1～3月期)	20	44	36	13	56	31

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：36社）

### 輸出の先行き（24年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	28	53	19

### （参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



(調査月)

## 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の36%から30%に減少し、過剰感が和らいでいる。

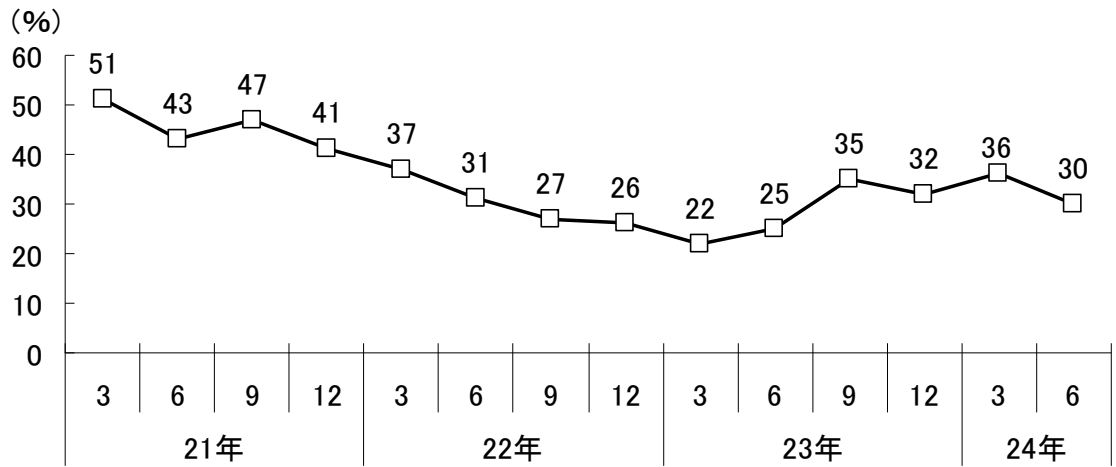
業種別にみると、非製造業（23%→13%）の方が製造業（41%→35%）よりも改善度合いがやや大きい。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	5	35	58	7
	非製造業	0	13	87	0
	計	4	26	65	5
		30		70	
前回 (3月)	製造業	7	41	52	7
	非製造業	8	23	73	4
	計	7	29	58	6
		36		64	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数101社：製造業が77社、非製造業が24社）

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		11	26	44	19
非製造業		0	0	33	67
計		10	23	44	23

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の30%）



## 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が減少（20%→18%）に転じるなど、改善の動きに足踏み感が窺える。

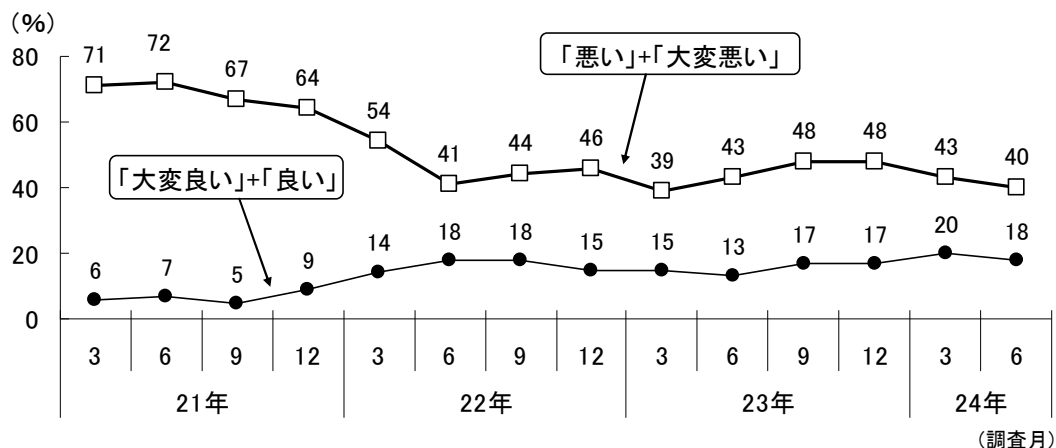
## 現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	1	21	34	38	6
	非製造業	1	15	47	34	3
	計	1	17		36	4
		18		42	40	
前回 (3月)	製造業	0	25	29	40	6
	非製造業	1	16	42	36	5
	計	0	20		38	5
		20		37	43	

## (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	14	46	40	22	40	38	21	39	40
前回(3月)	16	37	47	28	28	44	20	42	38

## (参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



## 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	13	27	59
非製造業	2	8	19	71
計	2	10	22	66

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の82%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 24年度の投資額(見通し)が前年度に比べ「増加」とする企業の割合(26%)が、「減少」とする企業の割合(21%)を上回るなど、緩やかな持ち直しの動きが窺える。  
業種別にみると、非製造業では「増加」とする企業の割合(25%)が「減少」とする企業の割合(16%)を上回っているものの、製造業では「増加」と「減少」が同じ割合(28%)となっている。

24年度設備投資額の見通し（23年度の投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	28	14	14	44	28	12	16
	非製造業	25	9	16	59	16	8	8
	計	26	11	15	53	21	10	11
前回 (3月)	製造業	28	14	14	48	24	13	11
	非製造業	26	13	13	58	16	8	8
	計	27	14	13	54	19	10	9

目的別の24年度設備投資額の見通し（23年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	25(23)	62(66)	13(11)	12(12)
合理化・省力化投資	15(15)	75(73)	10(12)	5(3)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	19(15)	66(71)	15(14)	4(1)
能力増強投資	17(19)	67(65)	16(16)	1(3)
研究開発投資	7(8)	74(82)	19(10)	▲12(▲2)

(注) ( )内の数字は前回3月調査の結果

## ⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の23%から26%に増加した。

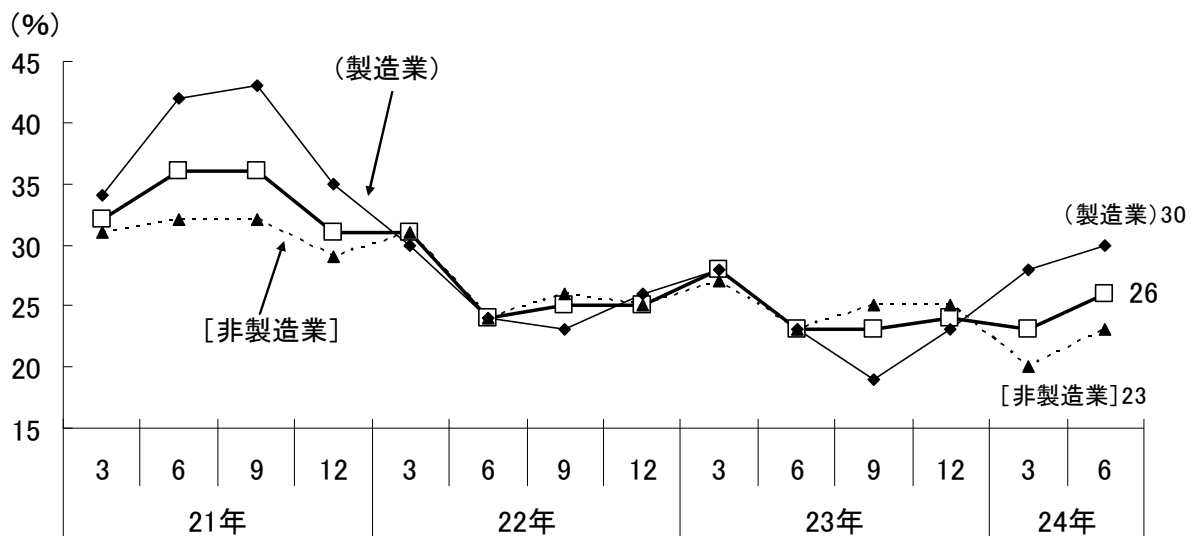
業種別にみると、雇用調整を実施中の企業の割合は、製造業（30%）が非製造業（23%）を上回っている。

### 現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容（複数回答）									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	臨時・パート等の削減	残業規制	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	非正社員への切替	退職者の募集・解雇	一時帰休	作業時間・日数短縮
今回 (6月)	製造業	30	14	17	9	9	4	6	3	1	3	1
	非製造業	23	14	7	8	8	6	3	1	2	0	1
	計	26	14	11	8	8	5	4	2	2	1	1
前回 (3月)	製造業	28	16	13	7	13	1	3	6	0	3	1
	非製造業	20	10	5	4	9	5	2	2	1	0	2
	計	23	12	8	5	11	4	2	3	1	1	2

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数190社：製造業が70社、非製造業が120社）

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

		（調査月）		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (6月)	製造業	19	81	0
	非製造業	15	81	4
	計	17	81	2
前回 (3月)	製造業	32	63	5
	非製造業	8	88	4
	計	18	77	5

(注) 調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の26%）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、総じて力強さに欠けるが、乗用車販売が政策効果もあって好調なほか、百貨店では高額品が堅調で、家電販売もLED照明など省エネ機器が伸びるなど、緩やかに持ち直している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、婦人服が振るわず、紳士服もクールビズの影響でスーツが落ち込むなど、衣料品が低調なものの、宝飾品など的高額商品や、ハンドバッグ、アクセサリなどの身の回り品、食料品が比較的堅調なことなどから、全体の売上は概ね前年並みとなっている。
- ・ **スーパー**は、紙製品や洗剤等の日用品や菓子・冷凍食品などがドラッグストアとの競合から低調なものの、外食を控え家庭で食事する内食化傾向などを背景に、惣菜や生鮮食品など食料品が好調で、概ね底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、一部に再開発による商業施設の新規開業効果で好調なところもあるが、郊外大型店との競合などから、衣料品を中心に総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、エコカー補助金やエコカー減税の効果で、ハイブリッド車をはじめ低燃費車が非常に好調で、前年が震災の影響で生産が滞り販売も落ち込んでいたことの反動もあって、販売台数は前年を大幅に上回っている。
- ・ **家電販売**は、テレビが昨年夏の地上波デジタル放送移行に伴う需要の先食いにより引き続き落ち込むなか、節電志向の強まりを背景に、LED照明や省エネ型の高性能冷蔵庫・エアコンなどが好調となっており、太陽光発電装置にも動きがみられる。
- ・ **家具販売**は、新築件数の減少等から食器棚などのダイニング家具類は低調なものの、生活の質を高めたいとのニーズなどから、人気ブランドのベッドやソファなどのリビング家具類が比較的堅調となっており、総じて底堅く推移している。
- ・ **観光関連**は、宿泊客数は、前年が震災影響で落ち込んでいたことの反動もあり、前年比プラスとなっているものの、東京スカイツリー（5月22日開業）や九州新幹線などの効果で東京や九州方面に旅行客が流れていることもあって、水準自体は低く力強さに欠けている。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは、マイカーローンに動きがみられるものの、主力の住宅ローンが伸び悩んでおり、企業向けも、景気の先行き不透明感から、造船、福祉・介護施設関連など一部を除き、運転・設備資金需要とも総じて低調で、全体の貸出残高は概ね前年並みで推移している。

## ⑨ 物流

- 物流は、工業製品の生産・出荷が減少していることなどから、総じて低調となっている。

### (3) 賃 金 (トピックス調査①)

#### (基準内賃金の状況)

- 四国に本社を置く企業の24年度の基準内賃金については、「引き上げ」とする企業の割合は33%、「据え置き」とする企業の割合が66%となっている。

#### 24年度基準内賃金の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
24年度 [予定を含む]	製 造 業	34	66	0
	非 製 造 業	33	66	1
	計	33	66	1
23年度 [実績]	製 造 業	39	60	1
	非 製 造 業	29	68	3
	計	32	65	3

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数189社、うち未定9社を除いて集計)

#### (賞与・一時金の状況)

- 24年度の賞与・一時金については、「据え置き」とする企業の割合が57%を占める一方、「引き下げ」とする企業(22%)と「引き上げ」とする企業(21%)はほぼ同じ割合となっている。

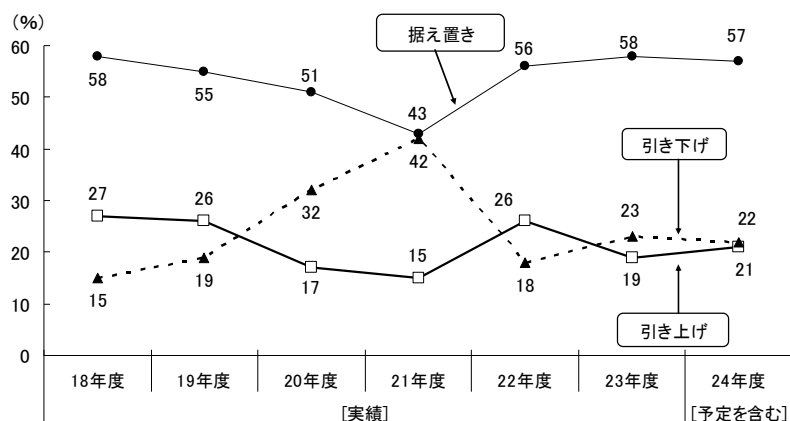
#### 24年度賞与・一時金の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
24年度 [予定を含む]	製 造 業	24	55	21
	非 製 造 業	20	57	23
	計	21	57	22
23年度 [実績]	製 造 業	19	52	29
	非 製 造 業	19	62	19
	計	19	58	23

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業 (回答数187社、うち未定33社を除いて集計)

#### (参考) 賞与・一時金の推移



(初任給の状況)

- 24年度の初任給については、「据え置き」とする企業の割合が約9割(89%)を占める一方、「引き上げ」とする企業の割合は10%となっている。

24年度初任給の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
24年度 [予定を含む]	製造業	11	89	0
	非製造業	9	90	1
	計	10	89	1
23年度 [実績]	製造業	8	92	0
	非製造業	6	94	0
	計	7	93	0

(注)調査対象：四国に本社を置く企業(回答数177社、うち未定12社を除いて集計)

(4) 国が現在優先すべき政策(トピックス調査②)

- 国が現在優先して対処すべき政策としては、「電力の安定供給確保」(74%)が最も多く、次いで、「為替相場の安定」(68%)、「デフレからの脱却」(55%)、「社会保障と税の一体改革」(43%)の順となっている。

国が現在優先すべき政策

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
電力の安定供給確保	74	71	76
為替相場の安定	68	69	67
デフレからの脱却	55	57	55
社会保障と税の一体改革	43	43	43
少子化対策の強化	37	35	39
国際競争力を高める更なる法人税制改革	36	48	29
個人貯蓄を消費に回す仕組みづくり (富裕高齢層から若年層への贈与促進など)	29	22	33
必要なインフラ整備の推進	24	21	26
TPPなど貿易自由化の推進	22	28	18
人材育成の強化(大学改革や職業訓練拡充など)	22	24	20
一次産業の競争力・体質強化	19	22	17

# 四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>